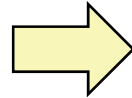


(財)骨髄移植推進財団の改革案について

改革効果

1. ヒト(組織のスリム化)

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| <平成21年度> 役員 25人 職員 81人 | <平成22年度> 役員 24人 職員 92人 |
|------------------------------|------------------------------|



<平成23年度>
 役員 約10人
 職員 91人

※公益財団法人への移行認定後

<<削減数>>

役員 ▲約14人

国家公務員
OB関連

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 削減数 |
|----|--------|--------|-----|
| 役員 | 3/25人中 | 3/24人中 | 0 |
| 職員 | 0/81人中 | 0/92人中 | — |

<<今後の対応>>

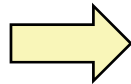
役員: 有給の常任理事(1名)は22年度末に退任
 職員: OBの在籍なし

2. モノ(余剰資産などの売却)

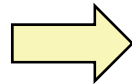
固定資産(土地・建物)なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
441百万円



<平成22年度>
429百万円



<平成23年度>
452百万円

▲12百万円

- ・各種会議経費や研修経費の見直し
- ・運営管理経費に対する補助の廃止

- 患者救命に必要な連絡調整等経費は確保
- 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植の導入に必要な経費を要求
- ポスター作成費の縮減・効率化

<<削減額>>

—

4. 事務・事業の改革

公平かつ効率的に骨髄移植のあっせんを行い、骨髄移植を必要とする患者が一人でも多く移植を受けられるようにするためには、骨髄提供希望者(ドナー)の安定的な確保、移植率の向上、連絡調整(コーディネーター)期間の短縮等に取り組むことが必要。

このため、

仕分け前

- ① ドナー登録者の拡大を図るため、普及啓発活動や広報活動を改善・強化する。
 - ・ ドナー候補者にアンケートを行い、より効率的かつ効果的な普及啓発方法を検討
 - ・ 関係機関との連携強化やACジャパンへの支援要請、政府広報を活用することにより、より幅広くアプローチ
- ② 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植を骨髄バンク事業に導入する。



仕分け後

- ① ドナー登録者の拡大を図るため、普及啓発活動や広報活動を改善・強化する。
 - ・ ドナー登録者の拡大に成功している事例を収集し全国に紹介する等により普及啓発を強化する。
 - ・ ドナー候補者にアンケートを行い、骨髄バンクを認知した媒体やドナー登録に至った動機等を分析し、より効率的かつ効果的な普及啓発方法を検討
 - ・ 自治体や日本赤十字社等関係機関との連携強化やACジャパンへの支援要請、政府広報を活用することにより、より幅広くアプローチ
- ② 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植を平成22年10月より骨髄バンク事業で段階的に実施。平成23年度には末梢血幹細胞移植の本格的な実施に必要なシステム改修等の体制整備を行う。
また、平成23年1月から末梢血幹細胞移植に関する情報を追加したパンフレット・DVDを配布する等により、末梢血幹細胞移植に関する知識の普及及び理解の促進を図る。
- ③ 今後、移植率の向上やコーディネーター期間の短縮等に取り組むにあたり、数値目標の設定を検討。
- ④ 自主財源を拡大させるため、寄付金の増加に向けた取組を検討。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)骨髄移植推進財団)

| 主な指摘事項 | 改革案の更なる見直し内容 |
|---|---|
| <p>1. 末梢血幹細胞移植の導入及び普及を促進すべき。</p> | <p>1. 末梢血幹細胞移植の着実な実施等</p> <p><仕分け前の改革案></p> <ul style="list-style-type: none"> 末梢血幹細胞移植を骨髄バンク事業に導入 <p><仕分け後の改革案> ↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 末梢血幹細胞移植を平成22年10月より段階的に実施。平成23年度には本格的な実施に必要なシステム改修等の体制整備を行う。 平成23年1月からパンフレット・DVDの配布等により、知識の普及及び理解の促進を図る。 |
| <p>2. 骨髄バンク事業の重要性を周知し、ドナー登録者数を増やすため、普及啓発を工夫すべき。</p> | <p>2. 普及啓発の改善・強化</p> <p><仕分け前の改革案></p> <ul style="list-style-type: none"> ドナー候補者へのアンケートを行い、より効果的かつ効果的な普及啓発方法を検討。 各種媒体を活用する等、より幅広くアプローチ <p><仕分け後の改革案> ↓</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートや各種媒体の活用に加え、ドナー登録者の拡大に成功している事例を収集し全国で紹介する等により普及啓発を強化する。 |

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)骨髄移植推進財団)

| 主な指摘事項 | 改革案の更なる見直し内容 |
|---------------------------------------|---|
| 3. 具体的な数値目標を設定すべき。 | <p data-bbox="1137 336 1944 405">3. 数値目標の設定を検討</p> <p data-bbox="1160 443 1525 480"><仕分け後の改革案></p> <div data-bbox="1137 496 2002 815"><ul style="list-style-type: none">・ ドナー登録者数は目標としていた30万人を達成したが、骨髄バンクに登録した患者のうち移植に至るのは6割程度にとどまっている。今後、移植率の向上やコーディネート期間の短縮等に取り組むにあたり、数値目標の設定について検討する。</div> |
| 4. 自主財源で事業を実施するとともに、更なる患者負担の軽減を目指すべき。 | <p data-bbox="1137 879 1944 948">4. 自主財源の拡大に向けた取組の実施</p> <p data-bbox="1160 986 1525 1023"><仕分け後の改革案></p> <div data-bbox="1137 1038 2002 1465"><ul style="list-style-type: none">・ これまでもドナー登録者に送付する広報誌への寄付金振込用紙の同封、企業への寄付依頼、インターネットを利用したクリック募金等の各種取組を行ってきたところ。引き続きこれらの取組を実施するとともに、患者負担の更なる軽減を目指す観点からも、寄付依頼先の開拓など自主財源の拡大に向けた方策を検討する。</div> |

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)骨髄移植推進財団)

| 主な指摘事項 | 改革案の更なる見直し内容 |
|--|---|
| <p>5. 医療現場や患者、関係者の意見が反映されるような理事の配分をすべき。また、管理部門の人数を減らすべき。</p> | <p>5. 多様な意見が反映される理事の配分等</p> <p><仕分け後の改革案></p> <ul style="list-style-type: none">・ 現在も医療関係者や患者家族、ボランティア団体等、様々な立場の方に理事として参加いただいている。公益財団法人への移行認定後は理事を22人から8人程度に削減する予定である。理事の選任は評議員会が行うが、骨髄バンク事業の推進には各方面の協力が不可欠であることから、引き続き様々な立場の方に理事として参加いただけるようにする。・ 管理部門が過大とならないよう引き続き業務の効率化に努める。 |

法人概要

《基礎データ》

| | | 【22年度】 | 【(参考)21年度】 | |
|----|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 役員 | 常勤1人 非常勤23人 | うち 国家公務員出身者 | 常勤1人 非常勤2人 | 常勤1人 非常勤2人 |
| 職員 | 92人 | うち 国家公務員出身者 | 0人 | 0人 |
| 予算 | 15.5億円 | うち 国からの財政支出 | 4.3億円 | 4.4億円 |

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

| 事務・事業 | 予算 | うち国からの 財政支出 |
|--------------|--------|----------------|
| 連絡調整等事業(補助) | 11.9億円 | 3.5億円 |
| 普及啓発事業(補助) | 2.3億円 | 0.2億円 |
| 低所得者対策事業(補助) | 1.0億円 | 0.6億円 |

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

| | (全体) | | 13% |
|----|-----------------|-------------------|-----|
| 本部 | 4部 (45人) | うち管理部門 1部(12人) | 27% |
| 地方 | 7地区事務局 (47人) | — | — |

